

令和7年度補正予算・令和8年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

広島県東広島市

■実施状況

＜令和8年8月時点＞

	令和7年度補正予算	令和8年度補正予算
交付限度額	15億4907万円	6263万円
うち令和7年度 交付決定額	12億5790万円（81%）	—円（—%）
うち令和8年度 交付決定額	2億9118万円（19%）	3800万円（61%）
残額	0円（0%）	2463万円（39%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆令和7年度東広島市物価高騰支援給付業務 事業費：11億1,000万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用
食料品等をはじめとする生活必需品の物価高騰の影響に対し、物価高騰支援給付金を市民に給付（5,000円/人）し、市民の生活支援を行う。
- ◆学校施設の給食材料費高騰対策（中学校分） 事業費：1億88万円2千円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用
高騰する食材費の増額分（対象額：+100円）を支援し、保護者負担を増やすことなく、給食提供を円滑に実施する。
- ◆学校施設の給食材料費高騰対策（小学校分） 事業費：78,788万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用
高騰する食材費の増額分（対象額：+330円）を支援し、保護者負担を増やすことなく、給食提供を円滑に実施する。

事業者支援

- ◆農業物価高騰対策補助金 事業費：6,000万円（R7補正を活用）
物価高騰の影響を受ける市内農業者が、農業用省エネ機器等の導入など、収益性・生産性向上への新たな取組みに要する経費の一部を補助し、事業者の経営安定化と経営課題解決を支援する。（補助上限：500万円、補助率：事業費の3/4）
- ◆物価高騰対応チャレンジ応援補助金 事業費：6,451万1千円（R7補正を活用）
生産性の向上や賃上げの原資を確保するため、自らが策定した事業計画に基づく取組みを実施する中小企業・小規模事業者に対して、生産性向上に資するロボットやIoT機器の導入、省エネルギー化を図るための省エネ機器の導入に対する設備導入費用を支援する。（補助上限：90万円、補助率：設備導入費用の2/3）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定